

・解答

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	有価証券	2,895,000	未払金	2,895,000
2	減価償却費	10,000	備品	300,000
	備品減価償却累計額	160,000		
	現金	100,000		
	固定資産売却損	30,000		
別解	減価償却費	10,000	備品減価償却累計額	10,000
	備品減価償却累計額	170,000	備品	300,000
	現金	100,000		
	固定資産売却損	30,000		
3	当座預金	399,200	受取手形	400,000
	手形売却損	800		
4	受取手形	300,000	売上	500,000
	売掛金	204,000		
	発送費	4,000		
5	他店商品券	150,000	売上	180,000
	商品券	30,000		

・解説

1. 有価証券の購入に関する問題です。

株式や社債を購入した場合、取得原価に付随費用（取得に伴い発生した費用）を含めて資産計上しますが、本問は付随費用が発生していない（＝ゼロ）ので、購入代価がそのまま取得原価になります。

$$\text{取得原価} = \text{購入代価} + \text{付随費用} = 3,000,000 \text{円} \times 96.50 \text{円} / 100 \text{円} + 0 \text{円} = 2,895,000 \text{円}$$

なお、商品売買取引以外で発生した債務については、未払金を使って処理します。買掛金を使わないように注意してください。

- ・商品売買取引に伴い発生した債権・債務 → 売掛金・買掛金
- ・商品売買取引以外で発生した債権・債務 → 未収入金・未払金

有価証券の購入に関する問題は、第103回の問5や第108回の問4、第119回の問2、第121回の問5、第124回の問5、第133回の問1、第143回の問1、第148回の問3でも出題されているので、あわせてご確認ください。

2. 固定資産の売却に関する問題です。

固定資産は期首に売却する場合と、期中（または期末）に売却する場合とで処理が異なるので、まず問題がどちらに該当するのか確認しましょう。

■期首に固定資産を売却する場合

当期の減価償却費はゼロなので、取得原価から期首備品減価償却累計額を差し引いて売却時の帳簿価額を計算し、さらに売却価額との差額で売却損益を計算します。

$$\text{売却時の帳簿価額} = \text{取得原価} - \text{期首備品減価償却累計額}$$

■期中（または期末）に固定資産を売却する場合

当期の減価償却の処理に関する指示が入るので、それによって当期の減価償却費を（月割で）計算します。そのうえで、取得原価から期首備品減価償却累計額&当期の減価償却費を差し引いて売却時の帳簿価額を計算し、さらに売却価額との差額で売却損益を計算します。

$$\text{売却時の帳簿価額} = \text{取得原価} - \text{期首備品減価償却累計額} - \text{当期の減価償却費}$$

■本問はどっち？

問題文の「平成26年5月31日に ¥ 100,000 で売却」「当店の決算日は3月31日」から**期中に売却**したことが分かります。また、問題文に「取得年度および売却年度の減価償却費については月割計算による」という指示があるので、まず当期の減価償却費を計算します。

なお、当期の減価償却費は、12か月分ではなく**2か月分**（平成26年4月1日～平成26年5月31日）なので間違えないように気をつけてください。

$$300,000 \text{ 円} \div 60 \text{ か月 (5年)} = 5,000 \text{ 円/月}$$

$$5,000 \text{ 円/月} \times 2 \text{ か月} = 10,000 \text{ 円}$$

次に、期首備品減価償却累計額を計算しますが、平成23年度については12か月分ではなく**8か月分**（平成23年8月1日～平成24年3月31日）なので間違えないように気をつけてください。

- ・平成23年度：8か月（平成23年8月1日～平成24年3月31日）
- ・平成24年度：12か月（平成24年4月1日～平成25年3月31日）
- ・平成25年度：12か月（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

$$300,000 \text{ 円} \div 60 \text{ か月 (5年)} = 5,000 \text{ 円/月}$$

$$5,000 \text{ 円/月} \times 32 \text{ か月} = 160,000 \text{ 円}$$

当期の減価償却費と期首備品減価償却累計額の金額を計算したら、取得原価からこれらを差し引いて売却時の帳簿価額を計算します。

$$\text{取得原価 } 300,000 \text{ 円} - \text{期首備品減価償却累計額 } 160,000 \text{ 円} - \text{当期の減価償却費 } 10,000 \text{ 円} = 130,000 \text{ 円}$$

最後に、売却時の帳簿価額と売却価額との差額で売却損益を計算します。

- ・売却時の帳簿価額 = 130,000 円
- ・売却価額 = 100,000 円
- ・差額 = 30,000 円（帳簿価額 > 売却価額…**売却損**）

★解答仕訳

(借) 減価償却費 10,000 / (貸) 備品 300,000
(借) 備品減価償却累計額 160,000
(借) 現金 100,000
(借) 固定資産売却損 30,000

なお、上記の仕訳は、「当期の減価償却の処理」と「売却の処理」を1本の仕訳にまとめていますが、まとめずに別々に処理しても構いません。その場合、借方と貸方の備品減価償却累計額の金額が変わります。

★別解

(借) 減価償却費 10,000 / (貸) 備品減価償却累計額 10,000
(借) 備品減価償却累計額 170,000 (貸) 備品 300,000
(借) 現金 100,000
(借) 固定資産売却損 30,000

固定資産の売却に関する問題は、第102回の間2や第105回の間2、第108回の間1、第115回の間4、第119回の間5、第120回の間3、第122回の間5、第132回の間2、第134回の間1、第135回の間3、第136回の間2、第137回の間3、第142回の間1、第146回の間2、第149回の間5でも出題されているので、あわせてご確認ください。

3. 手形の割引に関する問題です。

手形は満期日に決済されますが、満期日前であっても銀行に手形を持参して一定の手数料（利息）を支払うことにより、手形を現金化することが出来ます。

手形の割引日から満期日までの利息相当分は、**手形売却損勘定で費用処理**します。通常、利息の金額は問題文で与えられますが、本問のように自分で算定する必要がある場合は、問題の指示に従って日割計算をしてください。

$$400,000 \text{ 円} \times 3.65\% \times 20 \text{ 日} / 365 \text{ 日} = 800 \text{ 円}$$

手形の割引に関する問題は、第109回の間4や第119回の間1、第125回の間5、第128回の間1、第130回の間5、第135回の間2、第137回の間4、第141回の間1、第145回の間3でも出題されているので、あわせてご確認ください。

4. 売上取引・手形取引に関する問題です。

この問題は【裏書手形に関する仕訳】【売掛金に関する仕訳】【発送費用に関する仕訳】に分けて考えましょう。

【裏書手形に関する仕訳】

問題文に「代金のうち ¥ 300,000 については金子商店振出し、同店受取りの約束手形を裏書譲渡され」とありますが、他店振り出しの約束手形を裏書譲渡された場合、新たに**手形代金を受け取る権利が発生する**ので受取手形勘定を増額します。

★解答①（他店振り出しの約束手形を裏書譲渡されたときの仕訳）

(借) 受取手形 300,000 / (貸) 売上 300,000

【売掛金に関する仕訳】

残額の 200,000 円については売掛金勘定を増額するだけなので特に問題ないと思います。

★解答②（残額 200,000 円を掛けで処理する仕訳）

(借) 売掛金 200,000 / (貸) 売上 200,000

【発送費用に関する仕訳】

運賃を当店が負担する場合は、発送費勘定や支払運賃勘定、発送運賃勘定等で費用処理します。一方、運賃を得意先が負担する場合は、売掛金勘定または立替金勘定で処理します。

- ・ 運賃を 当店 が負担する場合 … 発送費勘定や支払運賃勘定、発送運賃勘定等で費用処理
- ・ 運賃を得意先が負担する場合 … 売掛金勘定または立替金勘定で処理

本問は、問題文のなお書きに「運賃 ¥ 8,000 は当店と前田商店で半額ずつ負担することになっており、前田商店負担分については売掛金で処理する」とあるので、**当店負担分の 4,000 円は発送費勘定で費用処理し、前田商店負担分の 4,000 円は売掛金勘定に含めて処理**します。

★解答③（運賃を半分ずつ負担する場合の仕訳）

(借) 発送費 4,000 / (貸) 当座預金 8,000

(借) 売掛金 4,000

以上、①②③をまとめると解答仕訳になります。

5. 売上取引・商品券に関する問題です。

まず、問題文の「代金のうち ¥ 150,000 は他社発行のデパート商品券で受け取り」から、新たに**商品券の額面金額を受け取る権利が発生**したことが分かるので、他店商品券勘定を 150,000 円増額します。

★解答①（他社発行の商品券を受け取ったときの仕訳）

(借) 他店商品券 150,000 / (貸) 売上 150,000

また、問題文の「**残額は当社発行の商品券で受け取った**」から、以前に発行した**商品券の額面金額を支払う義務が消滅**したことが分かるので、商品券勘定を 30,000 円 (=180,000 円 - 150,000 円) 減額します。

★解答②（当社発行の商品券を受け取ったときの仕訳）

(借) 商品券 30,000 / (貸) 売上 30,000

以上、①②をまとめると解答仕訳になります。

商品券に関する問題は、第 103 回の間 4や第 104 回の間 3、第 114 回の間 1、第 118 回の間 5、第 120 回の間 2、第 124 回の間 1、第 129 回の間 3、第 145 回の間 2でも出題されていますが、本問（商品券の授受）と第 114 回の問題（商品券の精算）が解ければ、簿記 3 級の商品券対策はじゅうぶんです。